

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○マグネットコンテンツの創造・育成・確立			
主な取組	文化観光人材の育成	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>県内芸能団体による海外公演への派遣団体を決定することを目的とするコンテストを開催する。当該コンテストにおいて、審査員は演目採点をするだけでなく、演出家に対して、公演制作等に関するアドバイスを行う。</p> <p>沖縄県文化振興会及び国立劇場おきなわ運営財団の職員における文化資源を活用して観光誘客を図るためのスキルアップに繋げるため、旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成する文化観光推進サポートチームを設置し、マグネットコンテンツの事業化推進に係るトータル的なサポートを行う。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供					→	県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	170,733	162,521	旅行業界や観光業界、出版業界等の実務者で構成されるサポートチーム会議を5回開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化観光推進事業サポートチーム会議の開催回数			-	5回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	サポートチーム会議においてプロモーション手法等に関する意見を参考に、プロモーションツールの制作や沖縄関連情報発信メディアを活用したプロモーションを実施するなど、各文化団体におけるプロモーション実施に係るノウハウが蓄積された。 また、海外からの団体旅行における旅行プログラムの一つとして県内で実施する舞台公演の鑑賞を試験的に組み込む等、今後の旅行商品としての販売に期待出来る。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	旅行業界や観光業界、出版業界等様々な分野の実務者で構成するサポートチーム会議を3回程度開催し、マグネットコンテンツのプロモーションや事業化推進に係るトータル的なサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成に繋げる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者から組織するサポートチームを組成し、継続的なサポート体制を構築し、効果的なプロモーションに繋げていくことで、担当者のプロモーション実施に係るノウハウのストックを図る。</p> <p>②サポートチームにこれまでのプロモーションの支援機能とあわせて、商品造成のための支援機能も持たせ、舞台公演が旅行商品として売り出せるよう、具体的な商談に繋げるマッチング等を行う。</p>	<p>①旅行業、広告業、出版業関係者等の実務者から構成されるサポートチーム会議を組織し、継続的なサポート体制を構築し、効果的なプロモーションに繋げていくことで、担当者のプロモーション実施に係るノウハウのストックを図った。</p> <p>②サポートチームメンバーにおける旅行業従事者数を増やし、旅行商品造成のための支援機能を強化し、プロモーションの時期や手法等に関するアドバイスを受けた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.00%	0.2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度は4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して0.2%改善したものの改善幅は小さい。今後も継続して、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成を行い、H28目標値10.0%の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロモーション担当者におけるノウハウの蓄積やプロモーションチャンネルが開拓されつつあるものの、県外(観光客)向けプロモーションを効果的に実施するにはまだ十分ではない。 ・舞台公演の実施時期、公演会場及び曜日や時間帯、日程の組み方等、観光客が観劇しやすい公演実施の設定がなされていない。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・サポートチーム会議メンバーからの意見を参考に、旅行商品として販売しやすい公演日程・会場等を設定するなど、プロモーションが行いやすい環境を整える必要がある。
--

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

・旅行商品として販売しやすい公演日程(公演日・会場等)を組み、プロモーションが行いやすい環境を整えるとともに、引き続きサポートチーム等による支援を行い、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	組踊をはじめとする沖縄の伝統芸能を活用した修学旅行及びMICEメニューの開発及び提供支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	歴史的な空間・集客交流資源を活用したプログラムの開発・提供支援					→	県
	修学旅行メニュー・ナイトカルチャーメニュー・VIPメニューなどの開発・提供支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	170,733	162,521	修学旅行フェアへの参加の他、修学旅行フェア参加者のエクスカージョンとして国立劇場おきなわの施設見学及び組踊解説・組踊(抜粋)の実演を行い修学旅行プログラムとしてのプロモーションを実施をした。また、修学旅行のプログラムとして(1校)買取公演を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	修学旅行のプログラムとして、買取公演(学校の要望を取り入れたプログラム構成の組踊公演、一般客観劇不可)が国立劇場おきなわで実施された他、修学旅行生の平和学習の会場として国立劇場おきなわが利用された。また、修学旅行フェア等へ参加し継続してプロモーションを実施したことなどから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	修学旅行フェア等に参加し、継続してプロモーションを実施する。また、MICE旅行商品造成担当者を招聘し、県内で行われる公演等を鑑賞してもらい、MICEプログラムとして沖縄芸能公演等の取扱いに係る検討を進める。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①修学旅行やMICE等をターゲットにした公演プログラムづくりを行ったものの、当該メニューを活用した団体旅行客の誘客には十分に繋がっていないことから、引き続き複数のプログラムを提供出来る体制づくりや柔軟に対応出来るメニューの開発を行う。	①修学旅行のプログラムとして学校側の要望を組み込んだプログラムをつくり、平成28年1月に国立劇場おきなわで、東京都立高校(1校)による組踊の買取公演を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.00%	0.2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して0.2%改善したものの改善幅は小さい。今後は、MICEプログラム造成担当者へ県内での舞台公演の周知を図るなど、文化コンテンツの観光商品としてのパッケージ化の促進を図り、H28目標値10.0%の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国土交通省が定める貸切バスの料金制度の変更に伴う値上げなどの影響もあり、修学旅行のプログラムの選定がこれまで以上に価格勝負となる傾向にある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・修学旅行関係だけでなく、MICE商品造成担当者へも文化観光コンテンツの周知を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・修学旅行及びMICE商品造成担当者等に、沖縄の芸能公演等について十分な周知が図られていないため、修学旅行フェア等に参加し継続してプロモーションを実施する。</p> <p>・MICE商品造成担当者に県内で実施される舞台公演等を鑑賞してもらい等によりプロモーションを実施し、MICE等プログラムとして沖縄の芸能公演等を取り入れることについて検討を進める。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	文化観光コンテンツの情報連携の強化	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内で実施される舞台公演やイベント等の情報を発信するため、文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなるよう、舞台公演の情報発信を行うホームページを制作するとともに、当該ページに他の事業で実施する公演の情報等を掲載する。併せて、SNSを活用して沖縄芸能全般に係る情報発信を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			多彩な文化観光コンテンツ情報の一元			→	県
			効果的な情報発信媒体の開発・活用				
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	170,733	162,521	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信を行うための専用ホームページを制作し、本事業で実施する舞台公演以外にも他事業で実施する公演事業の情報発信も行った。 併せて、SNSを活用して本事業で実施する公演を中心に県内各地で実施される舞台公演やコンサート等の各種イベントの情報発信を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ホームページやSNSを活用して、本事業で実施する公演だけでなく関連イベント等の情報発信を継続して実施した他、webアクセス解析の実施等により、ページ閲覧者の利用端末の状況等を検証をしたことなどから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業等	83,342	引き続きホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、県内各地における地域行事・祭事等の実施状況等に関する実態調査を実施する。	一括交付金(ソフト)等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続き昨年度と同様に、ホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、旅行業・出版業などの実務者から構成されるサポートチーム会議において、効果的な情報発信手法や拡散方法の検討を行うとともに、情報発信媒体の検証を実施する。	①ホームページやSNSを活用した情報発信を継続して実施した。また、サポートチーム会議委員からの意見の他、webアクセス解析の実施等により、ページ閲覧者の利用端末の状況等に関する検証を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.00%	0.2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して0.2%改善したものの改善幅は小さい。今後は、県内で実施される舞台公演やイベント等の発信する情報の充実を図り、H28目標値10.0%の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
・民間事業者により、イベント情報案内アプリの運用がされている。
・観光客における各地域の伝統芸能・伝統行事への参加等のニーズも高まりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光客における各地域の伝統芸能・伝統行事への参加等のニーズも高まりつつあるが、一元的な情報管理がなされていないため、県内各地で行われている地域の伝統芸能・伝統行事や市町村が実施するイベント等の実施状況等を把握する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内各地で行われている地域の伝統芸能・伝統行事や市町村実施イベントの実施状況等の把握のため情報収集を行い、一元的情報発信に向けた体制を整える。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	多種多様なタッチポイント機能の拡充	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各文化団体によるイベントが多く開催されているが、文化芸術団体が新聞チラシの広告や手売りによる旧態依然の方法であるため、幅広い層へ効率的かつ効果的な情報提供や購入方法をタッチポイント端末やネットを利用したシステムを検討するとともに、公演会場周辺の宿泊施設とのプロモーション連携や商業施設等でのプロモーションを実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	チケット購入・支払い方法等の新たな仕組みの検討						→	県
	宿泊施設・商業施設などのタッチポイントの拡充							
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	170,733	162,521	文化資源を活用して新たな観光コンテンツとなる舞台公演を実施するとともに、当該公演チケット購入に係るチケットシステムを導入した。また、宿泊施設や商業施設において舞台公演を実施するとともに当該公演のプロモーションを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	チケットシステムを導入することで、よりチケットを購入しやすい環境を整えるとともに、宿泊施設や商業施設を活用して公演等を実施したことから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	文化資源を活用して新たな観光コンテンツとなる舞台公演を実施するとともに、チケット購入者におけるチケットティングシステムの活用を促進させる。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度取組改善案	反映状況
<p>①長年、関係者間だけでチケットを売り買いしていた古い業界体質(メリット:一定程度の来場者確保される等、デメリット:観光客や県民へ広く販売されない等)を変えるだけの危機感が醸成されなかったため、導入には至っていない。今後、システムの普及、導入への道筋を関係者が共有するネットワークを構築する必要がある。</p> <p>②宿泊施設や旅行代理店等関係者を公演に招待し実際に観てもらおう等により公演等の認知度を上げ、宿泊施設等へのタッチポイントの拡充に繋げる。</p>	<p>①観光客をはじめ、県民へ広く販売できる体制を整えるために、チケットティングシステムを導入した。</p> <p>②宿泊施設や商業施設において、公演の実施や当該公演に係るプロモーションを実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・チケットティングシステムを導入したものの、出演者の手売りや電話予約等、これまでの手法でのチケット購入が依然として多い。 ・一部の公演を除き、自由席の公演が多いため、良い席を確保するために、開場前から並ぶ人が多い。 <p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・チケットティングシステムを利用する事で利用者(チケット購入者)が得られるメリット等を付与するとともに、チケットティングシステムの有用性について認知してもらう必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・チケットティングシステムで、チケットの購入だけでなく、席の予約も可能となるようなシステム運用を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
主な取組	国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	実施計画記載頁	65	
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信を、専用ホームページやSNSの他、様々な媒体を活用した情報発信をおこない、プロモーションを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			来訪した観光客(修学旅行、ファミリー、ビジネス)などに向けた効果的なセールスプロモーションの展開			→	県
			国内主要観光関連媒体への露出強				
			沖縄県民に向けたセールスプロモーションの展開				
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	170,733	162,521	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信について、ホームページ作成やSNSを活用したプロモーション、沖縄観光情報発信サイトでの記事・ビデオクリップ掲載や沖縄関連情報雑誌及び機内誌への記事・広告等の掲載など、様々なプロモーションを実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	昨年度から引き続きマグネットコンテンツの創造・育成と平行してプロモーションを実施しており、これまでの継続した取り組みにより、県内で実施するマグネットコンテンツ公演鑑賞者数に占める観光客の割合(推計値)について、平成26年度の約4.3%に対して、平成27年度は約9.8%と観光客割合も増えている。 また、国立劇場おきなわにおいて、修学旅行のプログラムの一つとして組踊鑑賞(買取公演)も実施されたことから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	沖縄観光情報発信サイトや沖縄関連情報雑誌及び機内誌等を活用したプロモーションを継続的に行う。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①より効果的なプロモーションが実施できるように、これまで以上に観光関連部署との事業の連携強化を図る。 ②ホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、効果的な情報発信手法や拡散方法の検討を行い、情報発信媒体の検証を実施する。	①観光関連部署と連携し、国内最大規模の旅行博において文化関連ブースを設置し情報発信を行った。 ②ホームページやSNSを活用した情報発信の継続実施とあわせて、webアクセス解析の実施等により、ページ閲覧者の利用端末の状況等に関する検証を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年度)	10.00%	0.2%	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (24年度)	3.7% (25年度)	3.7% (26年度)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して0.2%改善したものの改善幅は小さい。今後は、効果的な情報発信が出来る媒体の選別を行いプロモーションを実施することで、H28目標値10.0%の達成を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光関連部署とより一層の連携を図りプロモーションを実施する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等の普及により、PC等を利用した情報検索よりもタブレット端末を利用した情報検索の割合が大きくなってきている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・観光関連部署と連携したプロモーションの実施の他、情報発信媒体を選別してプロモーションを実施するなど、効果的なプロモーションの実施について検討を行う必要がある。 ・ホームページについては、PCからの閲覧だけでなく、タブレット端末からの閲覧にも対応出来るようにする必要がある。
--

様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

・継続して観光関連部署との事業連携を図るとともに、旅行者の情報検索パターンの確認や情報発信媒体の選別を行うなど、プロモーションのあり方について検討を行い、より効果的なプロモーションの実施に繋げる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
主な取組	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	実施計画記載頁	65	
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	芸能面から沖縄の魅力を発信し、海外からの観光誘客をはかるため、沖縄の芸能団体等を海外に派遣し公演を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			来訪した外国人観光客に向けた効果的なセールスプロモーションの実施				県
	海外の各種拠点を通じた発地特性を踏まえたセールスプロモーションの実施					→	
	海外の主要観光関連媒体への露出強化						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	170,733	162,521	海外重点市場として、台湾(台北、高雄)、香港、中国(北京、上海)、韓国(ソウル)の4ヶ国(地域)、6都市、海外新規市場として、フランス(アビニョン)、イギリス(エジンバラ)の2ヶ国、2都市、計6カ国(地域)8都市で、沖縄の古典舞踊や創作舞踊、地域に根付いている伝統芸能や歌舞劇などの舞台公演を実施した。 当該公演とあわせて、観劇者を対象としたアンケート調査や現地旅行社へのヒアリング調査を実施しニーズ把握を行うとともに、舞台公演の旅行商品化に向けた意見交換を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外公演回数			14回	53回

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>海外向けプロモーションの展開と連携し、芸能公演を海外で実施する事で、文化・芸能面から沖縄の魅力を発信する取り組みを行った。</p> <p>のべ8都市で53回の公演を実施し、4,700人以上の観客動員があった。また、観客アンケート調査・観光関連事業者等へインタビューを実施し、諸都市の一般観客の志向・ニーズなどの情報収集を行うことができた。</p> <p>また、中国公演を鑑賞した旅行社からの要望を受け、団体旅行のプログラムの一部として県内で実施する舞台公演を試験的に組み込み、県内での公演鑑賞に繋げることができた。</p> <p>以上のことより、事業は順調に進められている。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	海外現地において人気がある日本旅行サイト等のライターを県内で実施する公演に招聘し、当該サイトへの記事掲載等を行い海外での情報発信を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①ツアー組成に要する期間を踏まえた上で、海外公演及び県内公演の実施時期を設定し、海外からの観光客誘客に繋げる。</p> <p>②派遣団体の選定期間・方法等を検討し、前年度中に選定するなど、早期に選定することにより、十分な事業準備期間を確保し、より効果的なプロモーションを実施する。</p> <p>③海外での観光プロモーション(旅行博出展等)との連携して公演を実施する等、海外事務所やOCVB等関係機関と連携して事業を実施し、より事業効果を高める。</p>	<p>①中国公演を鑑賞した旅行社からの要望を受け、団体旅行のプログラムの一部として県内で実施する舞台公演を試験的に組み込み、中国からの団体旅行者(2団体、153名)の県内での公演鑑賞に繋げることができた。</p> <p>②③派遣団体を早期に選定したが、県内公演も実施する中で海外公演も並行して実施するため、出演者のスケジュール確保や海外公演の会場確保等、日程調整をスムーズに行うことができなかったため、海外での観光プロモーション関連イベント等との連携した公演実施には至らなかったが、海外事務所と連携した情報発信の他、物産関連イベントと連携したプロモーションを実施することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>アヴィニオン及びエジンバラの演劇祭においては、H25、26年度に引き続き現地メディア(批評紙)による一定の評価(4つ星、5つ星評価)を受けており、沖縄芸能が浸透してきている。</p> <p>また、海外公演を鑑賞した旅行社からの要望を受け、海外からの団体旅行プログラムに試験的に県内での舞台公演鑑賞を組み込む等の取り組みも行われ、海外観光客に向けた舞台公演の旅行商品化に係る一定の成果も現れている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・台湾や韓国をはじめアジア地域を中心に、海外からの入域観光客数が増加傾向にある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・毎年度、計画回数以上の公演を実施している。また、平成28年までの計画公演回数は70回(14公演×5年)となっているが、これまでに190回の海外公演を実施し計画回数を大幅に上回っており、芸能団体を派遣しての沖縄の文化・伝統芸能の発信は十分に行ってきたため、芸能団体の海外派遣のあり方も含め、海外観光客誘客に向けた沖縄の文化・芸能を活用したプロモーションのあり方について検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・アジア地域を中心に堅調に伸びている海外からの観光客に向けて、新しい観光コンテンツとして県内で実施している舞台公演の鑑賞促進を図るための取り組みを進める。

・具体的には、芸能団体を海外へ派遣し公演を実施することに替えて、海外現地において人気がある日本(沖縄)旅行サイト等のライターを県内で実施する公演に招聘し、当該サイトへの記事掲載等を行うなど、海外での情報発信を継続して実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造		
(施策の小項目)	—		
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	66
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	31,985	30,852	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	2件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	ファンドによる投資事業であり、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、平成27年度は2件の新規投資案件があった。また、過去の投資案件も含む12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	29,446	事業期間が平成29年度までであることから収益の回収、確保に向け、検討、調整を行い、投資案件がより一層収益が図られるようハンズオン支援を集中的に行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行う。 ②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。	①引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャー(上記参照)による指導、助言を行った。 ②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んできた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	ファンドによる投資事業であるため、リスク分析した上で事業の主旨、要件に照らし、投資決定されるため、ハンズオン支援を行い目標値に向け取り組む必要がある。経済センサスは5年に1回行われるため、本年度の数字はないが、当該取組によりコンテンツ産業に関わる人材育成、産業創出に一定の成果が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっていることから、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから出資に対する意識から収益回収ヘシフトし、今後出資件数は増えないことが予想される。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する必要がある。</p> <p>・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。 ※ハンズオンマネージャー＝成功に導くために必要とされるあらゆる支援を行うスタッフ責任者。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続きアドバイザーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。</p> <p>・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化資源を活用した新産業の創出	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化資源を活用したビジネスの支援 →						県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	139,131	沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及びクイチャーフェスティバル運営体制の強化事業を採択した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値30件に対し、実績値は29件となった。沖縄関連本の書評ライター発掘、育成事業によって新聞に掲載される沖縄本のコラムや紹介など書評ライターとしてのビジネスを創出。また宮古島クイチャーフェスティバル運営体制強化事業において、観光客や島民参加型のフェスティバルを開催し、観光コンテンツの一つとなるよう取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成など30件以上の支援事業に対し補助する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。</p> <p>②引き続き、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>③本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>	<p>①②文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、応募時から文化関係団体へ助言、指導を行い目標値に近い29件を採択するに至った。</p> <p>③宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及びクイチャーフェスティバルを開催し、観光客や島民参加型の観光コンテンツ創出につながる事業が複数採択された。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 支援事業数				→	→	県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援					→	
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	148,485	139,131	沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及びクイチャーフェスティバル運営体制の強化事業を採択した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値30件に対し、実績値は29件となった。沖縄関連本の書評ライター発掘、育成事業によって新聞に掲載される沖縄本のコラムや紹介など書評ライターとしてのビジネスを創出する事業及び宮古島クイチャーフェスティバル運営体制強化事業において、観光客や島民参加型のフェスティバルを開催し、観光コンテンツの一つとなるよう取り組む事業を支援した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成など30件以上の支援事業に対し補助する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>②本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>	<p>①団体間の連携を図るため、事業者情報交換会を4月に行い、また事業計画書様式に5年後、10年後の目標記載欄を設け、先を見据えた取り組みとなるよう意識付けを行った。</p> <p>②応募時から文化関係団体へ助言、指導を行い、また宮古八重山での事業者説明会を開催するなどし、事業者の掘り起こしを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	— (—)	282事業所	—	32,003事業所 (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>沖縄関連書の書評HP作成と沖縄関連情報の集約・発信及び批評ライターの発掘と育成事業及びクイチャーフェスティバルを開催し、観光客や島民参加型の観光コンテンツ創出につながる事業が複数採択された。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄文化活性化・創造発信支援事業は文化関係事業者からの提案に対し、外部有識者の審査を経て、事業実施されるため、外的要因が高いが、文化振興会のPD(プログラムディレクター)やPO(プログラムオフィサー)を通じて、助成事業として採択されるよう、助言指導を丁寧に行っていくよう努める。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・現在の実施スキームについては引き続き継続するが、文化関係団体への助言、指導を事業提案前から関わり、事業計画書の記載の仕方や採択される上でのポイントなど指導し、事業採択の審査終了後も丁寧にフォローし、適切な事業積算、執行に努め、事業者の掘り起こしを図る。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>・本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	アーツマネージャー育成事業(仮称)	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		5人 育成人員				→	県
	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	33,070	32,824	連続講座は、講義と意見交換を通してアーツマネジメントの基本的な知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を目指し、県内外より第一線で活躍する講師陣を招聘して、17日間実施、のべ550人が受講した。OJT研修は、文化芸術に携わる実務経験者を対象に文学座、東京芸術劇場など劇場、劇団へ4人を派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成			5人	4人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画値5人に対し4人の研修生を県外の文化芸術団体に派遣し、OJT研修を実施した。研修終了者は、県内文化施設等において研修で培った専門的知識や経験を活かし、海外公演制作を担当し沖縄文化を発信したり、衣装や小道具を修繕するために、クラウドファンディングを提案し目標を上回る資金を獲得する等、文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られたことから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	31,499	事業企画の作り方、広報宣伝の構築などアーツマネージャーとして必要な講義を10回程度開講するとともに、文化芸術に携わる実務経験者を対象に5人をOJT研修に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①受講者数を増やし、求められる研修内容となるよう引き続き講座受講者へアンケート調査を実施するが、回収率を高めるため、呼びかけを積極的に行い、アンケート結果内容を踏まえ検討を行う。	①アンケート調査において、講座が那覇地区で行われていて、北部等からの参加が難しいとの意見があったため、那覇地区以外での開催を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
座学の受講者のべ人数	631人 (26年度)	550人 (27年度)		—	—
状況説明	アーツマネージャーとして必要な知識・能力の向上を目的として、事業企画の作り方、広報宣伝方法、会計基礎などの連続講座を開催し、文化芸術をマネジメントできる人材の育成を推進した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模が小さく、経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難。 ・研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門家や実演家だけでなく企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通し経験を積む必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・講座や研修への参加・応募状況によって広報の時期手法、日程等工夫、検討を行う。 ・OJT研修修了者の報告会などアウトプットする機会をさらに増やし、応募者の掘り起こし、研修への参加啓発に繋げる。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・OJT研修終了者が、研修で得た専門知識やネットワークを活かして活動している状況を広く知らせることにより、応募者の増加につなげる。
